

令和8年10月6日

精華町議会

議長 岡本 篤 様

予算決算常任委員会

委員長 森 田 喜 久

( 公 印 省 略 )

予算決算常任委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

記

| 事件の番号     | 件名                               | 審査の結果 |
|-----------|----------------------------------|-------|
| 議案第 7 1 号 | 令和 7 年度精華町一般会計決算認定について           | 原案認定  |
| 議案第 7 2 号 | 令和 7 年度精華町国民健康保険事業特別会計決算認定について   | 原案認定  |
| 議案第 7 3 号 | 令和 7 年度精華町後期高齢者医療特別会計決算認定について    | 原案認定  |
| 議案第 7 4 号 | 令和 7 年度精華町介護保険事業特別会計決算認定について     | 原案認定  |
| 議案第 7 5 号 | 令和 7 年度精華町国民健康保険病院事業特別会計決算認定について | 原案認定  |
| 議案第 7 6 号 | 令和 7 年度精華町水道事業特別会計決算認定について       | 原案認定  |
| 議案第 7 7 号 | 令和 7 年度精華町公共下水道事業特別会計決算認定について    | 原案認定  |

## 議案第71号 令和7年度精華町一般会計決算認定について

### 【委員会の意見】

1. 内部通報制度の運用にあたっては、通報者が不利益を被ることがないようにするとともに、匿名・非匿名にかかわらず通報内容についての事実確認と十分な調査の実施に努めること。
2. 自治会の活性化に寄与するために、非耐震集会所の耐震化を主体的に進め、その他の地区集会所についてもバリアフリーも含め使いやすい集会所整備に取り組むこと。
3. 町広報誌のリニューアルに際しては、誌面ボリュームや電子媒体の取入れなど、町民の幅広い世代間の意向を十分検証しながら進めること。
4. 町内各コミュニティーホールに関しては、駐車場の問題や安全性の危惧、予約の取りにくさ、使いにくさなどの課題をしっかりと汲み取って、稼働率向上と地域コミュニティの寄与に取り組むこと。
5. 保育所副食費について、物価高騰の状況下において、これまで通り、町独自の支援策で保護者負担の軽減に取り組むこと。
6. 避難行動要支援者名簿の提供にとどまらず、個別避難計画の策定を通じ、自主防災会や自治会による避難支援活動への円滑な連携・定着を働きかけること。
7. 敬老事業の課題を把握して、改善や参加人数の増加に努めるとともに、老人クラブの活動が生きがいや健康づくり等につながるよう支援を行い高齢福祉の向上につなげること。
8. 各種保険事業と福祉事業を一体的に進め、特定健診・人間ドックの受診率向上と健診後の保健指導実施率引上げへの働きかけを進めること。
9. ごみ収集車・備品等の更新計画に基づく確実な更新、及び正規職員の運転技術習得等も踏まえ収集業務体制を検討するとともに、災害等の非常時にも収集業務体制がとれるようにすること。
10. 鳥獣被害対策事業として、鳥獣被害の増加に悩まれている農業者が多い中、農業者等が使いやすい制度や早期に対応できる仕組みづくりに注力すること。
11. 観光入込客数が伸び悩んでいる状況下、観光情報の取得方法の多様化などにも対応しながら、本町の強みを生かした魅力づくりの発信やイベントの開催などで関係人口を交流人口につなげること。
12. 消防活動で使用する資機材や防火衣など、消防職員の安全性に寄与するよう耐用年数なども考慮し計画的に更新を進めること。
13. スクールロイヤーの特性と強みを生かし、学校の諸課題やハラスメント対応にスクールロイヤー、教育委員会、学校が連携し効果的に取り組むこと。
14. P T Aの減少による、登下校時の見守り、学校行事の支援、保護者間のコミュニティ等の課題を把握して、学校に指導と助言を行うこと。

### 【委員会での討論】

## 《 反対討論 》

- 学校体育館への空調設備設置などの住民要望を反映した予算執行については高く評価する一方、住民の命と暮らしに関わる重大な問題があることから、次の４点の理由により、本議案に反対する。

１点目は、非核平和都市宣言の推進という点では、日本非核宣言自治体協議会への正式な負担や、平和祭典を継続し、戦争の悲惨さや平和の大切さを啓発する姿勢には敬意を表するが、好戦的な高市政権のもとで進められている台湾有事に備えた祝園弾薬庫の軍事基地化の動きに対して、１９６０年に防衛省との間で交わされた確認書の法的効力を認めず、火薬庫増設を容認する姿勢は、住民の平和と命の安全を願う思いに反する。

２点目は、環境保全という点で、莫大な電力消費などが問題となっているデータセンターの相次ぐ進出に対し、規制を強める姿勢が弱いこと、また、発がん性のあるＰＦＡＳの原因究明や住民の健康調査など、ＰＦＡＳの根絶に向けた主体的な姿勢が極めて弱いことである。

３点目は、大地震による多くの倒壊家屋が予想される中で、住宅改修の補助が弱いことや、旧耐震の集会所が六つも残されているにもかかわらず、積極的な改修への姿勢が弱いことなど、住民の命と財産を守ろうとする危機意識が弱いことである。

４点目は、財政状況については、学研開発に伴い固定資産税などの地方税が伸び、標準財政規模も着実に拡大しているほか、各学校の建設費の償還もほぼ完了に近づき、借金に関する各指標も改善している。

経常収支比率には改善の必要性があるものの、全体的には堅調に改善していることは高く評価する。

その反面、農業や中小企業の経営は困難であり、また、高齢者や子育て世代の税負担は大きくなっている。

今求められるのは、上向きつつある町の財政を町内産業や福祉の充実に生かし、地域循環型の経済を実現させることであって、それによって町の総合的な財政力を向上させることが可能になるが、こうした努力が不足している。

## 《 賛成討論 》

- 令和７年度一般会計決算は、実質収支が約１億９６００万円の黒字となった。

歳入面では、自主財源の柱である町税収入が過去最高を更新する約７０億円となったことをはじめ、国、府の財源を積極的に活用し、町の財政負担の軽減に努められたことを評価する。

また、歳出面では、防災保健センターの整備や、打越台グラウンドの再整備及び防災受援施設の整備など、住民の生命と暮らしを守る取組が進められた。

加えて、小学校給食の完全無償化を継続するなど、将来を見据えた公共施設の整備と子育て支援にも着実に取り組まれている。

一方で、経常収支比率は前年度から３．１ポイント悪化して１０２．６％となり、

実質単年度収支も3億9000万円の赤字となるなど、短期的には厳しい財政状況であるといえる。

財政構造の硬直化への対応は今後の大きな課題であり、事業の必要性や効果を改めて検証し、優先順位を明確にすることで、限られた財源をより一層効果的に活用していく必要がある。

総括質疑で、経済戦略本部会議を設置して新たな財政規律を確立し、令和9年度の予算編成方針や今後の財政運営に反映することで、成長管理型財政運営への転換を図るとの説明があったが、現在の厳しい財政状況を乗り越え、学研都市精華町の将来にわたる発展のためには、こうした取組が必要であり、本町の身の丈に合った事業や人員の管理を徹底し、継続的な財政運営に加えて、さらなる発展に向けた基金の積立てなどにしっかりと取り組んでいただきたいと考える。

財政運営と予算執行における課題への適切な対応を期待するとともに、必要な住民サービスを維持し、安全安心なまちづくりと将来への投資を進められたことを総合的に評価し、本議案に賛成する。

- 近年は防災食育センターや防災保健センター「みらっぷ」ができ、防災受援・文化スポーツ施設の建設や、小中学校のトイレの洋式化、学校体育館への空調設備設置も進んでいる。

目に見える形でまちがよくなっていること、また、行政全般において、各事業に真摯に取り組み、町民の公共福祉に多くの成果を上げていることに対し、高く評価する。

しかしながら、経常収支比率の悪化や財政調整基金残高への不安から、厳しい財政運営が懸念されるものの、地方債残高比率、実質公債費比率などの財政指標が好転するとともに、10年スパンで見ると将来負担比率が低下している面も見られる。

以上のことから、厳しい財政状況ではあるが、プライマリーバランスを意識して、経常収支比率等の改善に努めるとともに、財政調整基金を増やしていくことを強く求め、本議案に賛成する。